

個人向け国債の契約締結前交付書面

(この書面は、金融商品取引法第 37 条の 3 の規定によりお渡しするものです。)

この書面には、個人向け国債のお取引を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点はお取引開始前にご確認ください。

個人向け国債のお取引は、主に募集等の方法により行います。

手数料など諸費用について

- ・個人向け国債を募集により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・個人向け国債を中途換金する際、原則として 下記により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。
 - 変動 10 年：直前 2 回分の各利子（税引前）相当額 × 0.8
 - 固定 5 年：4 回分の各利子（税引前）相当額 × 0.8
(平成 24 年 4 月 16 日以降 2 回分の各利子（税引前）相当額 × 0.8)
 - 固定 3 年：2 回分の各利子（税引前）相当額 × 0.8

個人向け国債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません

- ・個人向け国債のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用はありません。

発行から一定期間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。
詳しくは、お取扱店にお問合せください。

個人向け国債に係る金融商品取引契約の概要

当金庫における個人向け国債のお取引については、以下によります。

- ・個人向け国債の募集の取扱い
- ・個人向け国債の中途換金の為の手続き

個人向け国債に関する租税の概要

お客様に対する課税は、以下によります。

- ・個人向け国債の利子については、利子所得として課税されます。
- なお、詳細につきましては、税理士等の専門家にお問合せください。

譲渡の制限

- ・個人向け国債のうち、「変動 10 年」及び「固定 3 年」は発行から 1 年間、「固定 5 年」は発行から 2 年間、原則として中途換金はできません（平成 24 年 4 月 16 日以降は「固定 5 年」も発行から 1 年間に変更となります）。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は大規模な自然災害により被害を受けた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。
- ・個人向け国債は、原則として、個人のみ保有可能であり、個人以外への譲渡は認められておりません。
- ・個人向け国債は、その償還日又は利子支払日の 2 営業日前及び前営業日の 2 日間を受渡日とするお取引はできません。

当金庫が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当金庫が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第33条の2に基づく登録金融機関業務であり、当金庫において個人向け国債のお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- ・ お取引にあたっては、振替決済口座の開設が必要となります。
- ・ お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ ご注文に係る代金を全額お預けいただいていない場合、当金庫との間で合意した日までに、ご注文に係る代金をお預けいただきます。
- ・ ご注文にあたっては、銘柄、応募又は中途換金の別、数量等お取引に必要な事項を明示していただきます。これらの事項を明示していただけなかったときは、ご注文の執行ができない場合があります。また、注文書をご提出いただく場合があります。
- ・ ご注文いただいたお取引が成立した場合には、取引報告書（契約締結時交付書面）をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます）。

当金庫の概要

商号等	アルプス中央信用金庫 登録金融機関 関東財務局長（登金）第251号
本店所在地	〒396-8611 長野県伊那市荒井3438番地1
加入協会	加入協会なし
苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	
苦情処理措置	本商品の苦情等は、当金庫営業日に、本部総合企画部（9時～17時、電話：フリーダイヤル0120-173017）またはお取引のある支店若しくは本部コンプライアンス室（9時～17時、電話：フリーダイヤル0120-173017）までお申し出ください。
紛争解決措置	東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客様は、当金庫営業日に、上記コンプライアンス室若しくは全国しんきん相談所（9時～17時、電話：03-3517-5825）までお申し出ください。
出資金	10億円（平成23年3月31日現在）
主な事業	信用金庫業
設立年月	昭和26年6月
連絡先	フリーダイヤル0120-173017 又はお取引のある支店にご連絡ください。